様式第１号

 （その２）

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 課 税 免 除個 人 事 業 税 申 請 書 不 均 一 課 税 |
| 課　 不 　 均税 　 一　　　免　　　課除 　税の要件 | 業　　 種 |  | 製造品目等 |  | ※ Ｆー |
|  地区又は地域内における事務所又は事業所の所在地 　② |  |
|  新（増）設設備の種類 ③ |  |
| 新（増）設設備を事業の用に供した年月日 |  年　　　　月　　　　日 |
|  新（増）設に係る一の生産設備を構成する減価償却 資産の取得価額の合計額 ④ |  円 |
|  新（増）設設備に係る増加雇用者数（日々雇い入れ られる者を除く。） ⑤ |  人 |
| 課税免除（不均一課税）を受ける課税年度 | 年度 | 申告区分 | 確定　・修正 |
|  課税免除　　　　　上記の県税について、福島県税特別措置条例第　　　条の規定による を受けたいので、 不均一課税　　　　関係書類を添えて申請します。 年　　　　　月　　　　　日 　 申　請　者　　住　所 氏　名  電　話 局 番 福島県　　　　　　地方振興局長 |

　添付書類

　　　１　付表１　固定資産明細書

　　　２　付表３　課税免除・不均一課税の比率の計算書

　　　３　課税免除に係る事務所又は事業所全体の建物、施設等の見取図（配置図を含む。）

　　　４　青色申告の写し

５　その他参考となる書類

　記載上の注意

 １　①欄は、製造業にあっては製造品目について、その他の業種にあっては取扱品目について具体的に記載すること。

２　「※」欄は、記載しないこと。

３　②欄は、生産設備を有する事務所又は事業所の所在地を記載すること。

４　③欄は、新（増）設設備に係る種類のうち、主要なものについて記載すること。

５　④欄は、付表１の取得価額の合計額を記載すること。

６　⑤欄は、製造業以外の業種の場合において、当該設備を事業の用に供したことに伴って増加する雇用者の数を記載すること。